

株 主 各 位

兵庫県明石市魚住町西岡1455番地

丸尾カルシウム株式会社

代表取締役社長 源 吉 嗣 郎

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月27日（火曜日）午後5時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
当社 本社 事務棟3階会議室
※会場は前回と同じ敷地内ですが、別の建物となっておりますので、お間違えのないようご注意ください。また、会場までの地図は、末尾の「株主総会会場のご案内図」をご参照ください。
3. 目的事項
報告事項
 1. 第69期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 2. 会計監査人及び監査役会の第69期連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.maruo-cal.co.jp/>）に掲載させていただきますので、ご了承ください。

## 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、昨年6月の英国の国民投票によるEU離脱決定、11月の米国の大統領選挙の結果等を受け不透明感が高まりましたが、先進国を中心に全体としては大きな減速はなく緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は個人消費、非製造業を中心とした雇用の増加に支えられ堅調に推移した結果、昨年12月、本年3月と2回の利上げを実施し、金融緩和の出口に差し掛かっております。欧州経済も個人消費の伸び、製造業に回復傾向が見られ全体として景気回復が続きました。中国経済は過剰設備の解消問題から景気減速が心配されましたが、政策による下支えから持ち直しております。

日本経済については、年度後半に産油国による減産合意があり原油等の資源価格は上昇基調にあるものの、輸出の回復等を背景に企業業績は順調に推移し、雇用情勢の改善から実質所得も伸び、個人消費及び住宅投資に持ち直しが見られました。不安定な株価、為替動向により不透明感は続いており、政府による成長戦略の強力な実行が望まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに基づく製品の改良、旺盛な需要に対応した生産供給体制の確立、中期的利益拡大を目指した製品群の安定生産、コスト削減を意図した製造工程の見直しを実施いたしました。

業績につきましては、堅調な国内市場に支えられ当社グループ製品の売上高は増加いたしました。一部扱い商品の減少並びに海外売上が円高の影響を受けた結果、売上高は118億7百万円（前年同期比2億48百万円、2.1%減）となりました。営業利益につきましては、IT素材並びに建設関係需要の伸びによる化学品売り上げの増加、安定供給を目指した設備改良による稼働率の向上、生産コスト改善施策の実施により、5億69百万円（前年同期比1億63百万円、40.4%増）と増加いたしました。経常利益につきましては、受取配当金の増加、為替差損の減少などもあり6億91百万円（前年同期比2億8百万円、43.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4億97百万円（前年同期比1億87百万円、60.7%増）となりました。

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品、グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

**品目別売上高（最近3年間の推移）**

| 品目         |           | 第67期         |           | 第68期         |           | 第69期<br>(当連結会計年度) |           |
|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------------|-----------|
|            |           | 売上高          | 構成比       | 売上高          | 構成比       | 売上高               | 構成比       |
|            | 化合炭酸カルシウム | 百万円<br>4,673 | %<br>41.0 | 百万円<br>4,648 | %<br>38.5 | 百万円<br>4,846      | %<br>41.0 |
|            | 重質炭酸カルシウム | 954          | 8.4       | 971          | 8.1       | 974               | 8.3       |
|            | その他       | 339          | 3.0       | 308          | 2.6       | 284               | 2.4       |
| グループ内製造品合計 |           | 5,966        | 52.4      | 5,928        | 49.2      | 6,104             | 51.7      |
|            | 化合炭酸カルシウム | 155          | 1.4       | 160          | 1.3       | 158               | 1.3       |
|            | 重質炭酸カルシウム | 2,265        | 19.9      | 2,386        | 19.8      | 2,304             | 19.5      |
|            | その他       | 3,008        | 26.3      | 3,581        | 29.7      | 3,239             | 27.5      |
| グループ外購入品合計 |           | 5,429        | 47.6      | 6,128        | 50.8      | 5,702             | 48.3      |
| 合計         |           | 11,396       | 100.0     | 12,056       | 100.0     | 11,807            | 100.0     |

**(2) 設備投資の状況**

当社グループは、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に5億92百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）の設備投資を行いました。

### (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、原油を中心とする不安定な資源価格の動き、米国内の大統領と議会の対立に見られる政治的混乱、中東・東アジアにおける地政学的混乱等不安定な状況が続きます。このような変化の激しい時代において当社グループは、更なる企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。
- ②自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。
- ③電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。
- ④アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。
- ⑤環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。
- ⑥ITを活用した効率的な生産体制の構築。
- ⑦オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 第66期<br>(25. 4～26. 3) | 第67期<br>(26. 4～27. 3) | 第68期<br>(27. 4～28. 3) | 第69期<br>(当連結会計年度)<br>(28. 4～29. 3) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)               | 10,760                | 11,396                | 12,056                | 11,807                             |
| 経 常 利 益 (百万円)             | 579                   | 477                   | 483                   | 691                                |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 387                   | 328                   | 309                   | 497                                |
| 1株当たり当期純利益金額              | 173円28銭               | 146円72銭               | 137円80銭               | 221円38銭                            |
| 純 資 産 (百万円)               | 6,045                 | 7,307                 | 7,049                 | 7,931                              |
| 総 資 産 (百万円)               | 12,961                | 13,934                | 13,206                | 14,121                             |
| 1株当たり純資産額                 | 2,587円40銭             | 3,121円06銭             | 2,985円63銭             | 3,372円84銭                          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、期中平均発行済株式総数及び期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を控除して算出しております。
2. 当連結会計年度の状況につきましては、「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
3. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額は、第66期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 名 称          | 資 本 金  | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|--------------|--------|---------|---------------|
| 九州カルシウム株式会社  | 20百万円  | 52.78%  | 重質炭酸カルシウムの製造  |
| 丸尾(上海)貿易有限公司 | 68百万円  | 100.00% | 無機薬品及び機械の販売   |
| 東莞立丸奈米科技有限公司 | 241百万円 | 51.00%  | 炭酸カルシウム製造及び販売 |

## (7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

当社グループは、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

(8) 主要な事業所（平成29年3月31日現在）

① 当社

| 名 称                       | 所 在 地               |
|---------------------------|---------------------|
| 本 社 及 び 研 究 所             | 兵 庫 県 明 石 市 魚 住 町   |
| 東 京 営 業 所                 | 東 京 都 台 東 区         |
| 名 古 屋 営 業 所               | 愛 知 県 名 古 屋 市 熱 田 区 |
| 大 阪 営 業 所 及 び 受 注 セ ン タ ー | 大 阪 府 大 阪 市 福 島 区   |
| 本 社 工 場                   | 兵 庫 県 明 石 市 魚 住 町   |
| 土 山 工 場                   | 兵 庫 県 明 石 市 二 見 町   |
| 土 浦 工 場                   | 茨 城 県 稲 敷 郡 阿 見 町   |

② 子会社

| 名 称                     | 所 在 地                     |
|-------------------------|---------------------------|
| 九 州 カ ル シ ウ ム 株 式 会 社   | 福 岡 県 京 都 郡 み や こ 町       |
| 丸 尾 ( 上 海 ) 貿 易 有 限 公 司 | 中 華 人 民 共 和 国 上 海 市       |
| 東 莞 立 丸 奈 米 科 技 有 限 公 司 | 中 華 人 民 共 和 国 広 東 省 東 莞 市 |

(9) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

| 従 業 員 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|---------|-------------|
| 265名    | 2名減         |

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(10) 主要な借入先及び借入額（平成29年3月31日現在）

| 借 入 先               | 借 入 金 残 高 |
|---------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 470百万円    |

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- |                |            |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 8,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 2,342,000株 |
| (3) 株主数        | 1,042名     |
| (4) 大株主(上位10名) |            |

| 株 主 名                               | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------|-------|---------|
|                                     | 千株    | %       |
| 中 国 磁 業 株 式 会 社                     | 249   | 11.08   |
| 山 陽 化 学 産 業 株 式 会 社                 | 114   | 5.07    |
| 損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社     | 79    | 3.55    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                 | 76    | 3.41    |
| 大 同 生 命 保 険 株 式 会 社                 | 63    | 2.82    |
| 丸 尾 次 男                             | 60    | 2.68    |
| 日 本 ペ イ ン ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社 | 59    | 2.62    |
| 丸 尾 直 子                             | 54    | 2.42    |
| 丸 尾 儀 兵 衛                           | 44    | 1.95    |
| 丸 尾 高 子                             | 40    | 1.81    |

- (注) 1. 持株比率は、自己株式数（94,708株）を控除して計算し、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。
3. 平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式の総数は、11,710,000株から9,368,000株減少しております。
4. 平成28年10月1日付の株式併合に伴い、発行可能株式総数を40,000,000株から32,000,000株減少し、8,000,000株としております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員に対し、職務執行の対価として発行した新株予約権の状況

|          | 発行決議日          | 新株予約権<br>の個数 | 目的となる株式<br>の種類及び数<br>(新株予約権1個<br>につき200株) | 行使価額<br>(株式1株当たり) | 行使期間                         |
|----------|----------------|--------------|-------------------------------------------|-------------------|------------------------------|
| 第1回新株予約権 | 平成23年<br>8月4日  | 121個         | 普通株式<br>24,200株                           | 1円                | 平成23年8月27日から<br>平成53年8月26日まで |
| 第2回新株予約権 | 平成24年<br>6月28日 | 121個         | 普通株式<br>24,200株                           | 1円                | 平成24年7月18日から<br>平成54年7月17日まで |
| 第3回新株予約権 | 平成25年<br>8月6日  | 111個         | 普通株式<br>22,200株                           | 1円                | 平成25年8月23日から<br>平成55年8月22日まで |
| 第4回新株予約権 | 平成26年<br>6月27日 | 113個         | 普通株式<br>22,600株                           | 1円                | 平成26年7月16日から<br>平成56年7月15日まで |
| 第5回新株予約権 | 平成27年<br>6月26日 | 107個         | 普通株式<br>21,400株                           | 1円                | 平成27年7月16日から<br>平成57年7月15日まで |
| 第6回新株予約権 | 平成28年<br>6月28日 | 107個         | 普通株式<br>21,400株                           | 1円                | 平成28年7月16日から<br>平成58年7月15日まで |

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役または監査役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って本新株予約権を行使することができるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによるものとする。
3. 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式数を、新株予約権1個につき200株に調整しております。



(2) 当事業年度の末日において当社の役員が保有している当社の新株予約権等

|              | 新株予約権の個数 | 目的となる株式の種類及び数<br>(新株予約権1個につき200株) | 取締役  |     | 社外取締役 |    | 監査役  |    |
|--------------|----------|-----------------------------------|------|-----|-------|----|------|----|
|              |          |                                   | 保有人数 | 個数  | 保有人数  | 個数 | 保有人数 | 個数 |
| 第1回<br>新株予約権 | 92個      | 普通株式 18,400株                      | 6名   | 86個 | 1名    | 1個 | 2名   | 5個 |
| 第2回<br>新株予約権 | 92個      | 普通株式 18,400株                      | 6名   | 86個 | 1名    | 1個 | 2名   | 5個 |
| 第3回<br>新株予約権 | 92個      | 普通株式 18,400株                      | 6名   | 86個 | 1名    | 1個 | 2名   | 5個 |
| 第4回<br>新株予約権 | 107個     | 普通株式 21,400株                      | 7名   | 99個 | 1名    | 2個 | 3名   | 6個 |
| 第5回<br>新株予約権 | 107個     | 普通株式 21,400株                      | 7名   | 99個 | 1名    | 2個 | 3名   | 6個 |
| 第6回<br>新株予約権 | 107個     | 普通株式 21,400株                      | 7名   | 99個 | 1名    | 2個 | 3名   | 6個 |

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式数を、新株予約権1個につき200株に調整しております。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 源 吉 嗣 郎 | 技術最高責任者（ＣＴＯ）<br>九州カルシウム株式会社代表取締役社長<br>丸尾（上海）貿易有限公司董事長<br>東莞立丸奈米科技有限公司董事長<br>中国磁業株式会社代表取締役社長 |
| 専 務 取 締 役 | 今 井 一 史 | 社長補佐、最高財務責任者（ＣＦＯ）、<br>コンプライアンス・関係会社担当、<br>アジア事業部・中国事業統括部管掌                                  |
| 常 務 取 締 役 | 丸 尾 治 男 | 管理本部長兼財務部長、経営企画<br>担当                                                                       |
| 常 務 取 締 役 | 深 津 秀 郎 | 営業本部長兼営業開発部長                                                                                |
| 取 締 役     | 森 下 俊 哉 | 技術本部長兼エンジニアリング部長                                                                            |
| 取 締 役     | 谷 井 通 宏 | 中国事業統括部長<br>丸尾（上海）貿易有限公司總經理                                                                 |
| 取 締 役     | 柴 田 洋 志 | 生産本部長兼生産企画部長                                                                                |
| 取 締 役     | 安 田 義 直 |                                                                                             |
| 常 勤 監 査 役 | 藤 原 敏 男 |                                                                                             |
| 監 査 役     | 野 田 忠 世 |                                                                                             |
| 監 査 役     | 久 保 眞 治 |                                                                                             |

- (注) 1. 当社は、九州カルシウム（株）、丸尾（上海）貿易有限公司、東莞立丸奈米科技有限公司、中国磁業（株）との間に商品の仕入れ等の取引関係があります。
2. 取締役安田義直氏は、社外取締役であります。なお当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役野田忠世氏及び久保眞治氏は、社外監査役であります。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 員        | 報酬等の総額           |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1名) | 128百万円<br>(7百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 17百万円<br>(8百万円)  |
| 合 計                | 11名        | 146百万円           |

- (注) 1. 上記金額には、取締役8名、監査役3名に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)による報酬額15百万円が含まれております。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 報酬等の総額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 安 田 義 直 | 当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席し、他社での豊富な経営経験と高い見識から必要な発言を行っております。 |
| 社 外 監 査 役 | 野 田 忠 世 | 当事業年度に開催された取締役会15回の全て、監査役会12回の全てに出席し、幅広い観点から活発な発言を行っております。 |
| 社 外 監 査 役 | 久 保 眞 治 | 当事業年度に開催された取締役会15回の全て、監査役会12回の全てに出席し、幅広い観点から活発な発言を行っております。 |

### ②責任限定契約の内容の概要

当社は、定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 太陽有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 15百万円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額             | 一百万円  |
| 合計                                    | 15百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

15百万円

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

- (1) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の基本方針とし、コンプライアンス経営推進のため、役職員の行動規範としてコンプライアンスガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を制定し、コンプライアンス委員会並びに内部通報制度を設置する。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス意識の普及や啓発、通報があった事実関係の調査、ガイドラインに違反する行為の中止命令等を任務とする。

内部通報制度は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、不正行為等に関する通報窓口や通報者保護等、通報や相談について適正な処理の仕組みについて定める。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報・文書の取り扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、関連規程の見直しを行う。

- (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に規定する「リスクマネジメント規程」を定める。

リスクマネジメント委員会が当社グループ全体のリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議し、当社グループ全体の企業活動の健全性を確保する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、法定事項・重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行う。

「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、権限移譲及び責任の明確化を図り、効率的かつ適正な職務の執行が行われる体制を確保する。

- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制  
定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保する。  
子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保する。  
内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの内部統制の適切性、有効性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人とする。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けないこととする。
- (8) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制  
監査役は、取締役会をはじめとする各種の重要会議に出席し、取締役及び使用人の報告を聴取する。  
監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及び不正行為等や当社グループに著しい損害を及ぼす事実等を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行う。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わない。
- (9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は、内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保する。  
監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜意見交換会を開催し、意思の疎通を図る。  
監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務の執行上必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないこと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりをもたないことを基本方針とする。反社会的勢力に関する対応部署を定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに対応部署まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応する。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席し、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努める。

(11) 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、当社グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その有効性を継続的に評価する。

### 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役の職務の執行については、当事業年度において取締役会を15回開催し、経営方針や予算の策定等の経営に関する重要事項を決定するとともに、月次業績の評価・分析を行い、法令や定款等への適合性と業務の適正性の観点から審議をいたしました。

コンプライアンスについては、入社時にコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の普及・啓発のため「コンプライアンスガイドライン」の冊子を当社グループの全役職員へ配布して周知徹底を図っており、必要に応じて内容の見直しを行っております。また、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報制度を設置しておりますが、本事業年度において発生した通報案件はありませんでした。

リスク管理については、当事業年度リスクマネジメント委員会を1回開催し、グループ全体のリスクを把握・管理するため、リスクの洗い出しや評価を行い、その未然防止策や危機発生時の対応策などを整備いたしました。

監査役の職務の執行については、当事業年度において監査役会を12回開催し、取締役の業務執行を監査いたしました。各監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、経営上重要な事項について、取締役・使用者から報告等により監査を行っており、また、内部監査室・会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額                      | 科 目                | 金 額                      |
|-----------------|--------------------------|--------------------|--------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                          | <b>(負債の部)</b>      |                          |
| <b>流動資産</b>     | <b><u>7,321,652</u></b>  | <b>流動負債</b>        | <b><u>3,418,277</u></b>  |
| 現金及び預金          | 2,053,905                | 支払手形及び買掛金          | 1,959,897                |
| 受取手形及び売掛金       | 4,318,390                | 短期借入金              | 434,357                  |
| 商品及び製品          | 420,376                  | リース債務              | 2,132                    |
| 仕掛品             | 95,384                   | 未払金                | 523,730                  |
| 原材料及び貯蔵品        | 273,913                  | 未払法人税等             | 159,942                  |
| 繰延税金資産          | 98,963                   | 賞与引当金              | 183,000                  |
| その他             | 62,910                   | 役員賞与引当金            | 17,700                   |
| 貸倒引当金           | △2,192                   | その他                | 137,517                  |
| <b>固定資産</b>     | <b><u>6,799,863</u></b>  | <b>固定負債</b>        | <b><u>2,772,216</u></b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b><u>3,609,028</u></b>  | 社債                 | 500,000                  |
| 建物及び構築物         | 1,187,311                | 長期借入金              | 988,485                  |
| 機械装置及び運搬具       | 1,760,406                | リース債務              | 3,470                    |
| 土地及び鉱山用土地       | 575,455                  | 繰延税金負債             | 454,113                  |
| リース資産           | 5,209                    | 退職給付に係る負債          | 655,336                  |
| 建設仮勘定           | 36,643                   | その他                | 170,811                  |
| その他             | 44,002                   | <b>負債合計</b>        | <b><u>6,190,494</u></b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b><u>45,991</u></b>     | <b>(純資産の部)</b>     |                          |
| 鉱業権             | 31,936                   | <b>株主資本</b>        | <b><u>6,073,253</u></b>  |
| その他             | 14,054                   | 資本金                | 871,500                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b><u>3,144,843</u></b>  | 資本剰余金              | 435,657                  |
| 投資有価証券          | 2,752,749                | 利益剰余金              | 4,841,673                |
| 長期貸付金           | 1,000                    | 自己株式               | △75,577                  |
| 繰延税金資産          | 1,815                    | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b><u>1,506,495</u></b>  |
| 投資不動産           | 244,414                  | その他有価証券評価差額金       | 1,471,501                |
| その他             | 148,229                  | 為替換算調整勘定           | 34,994                   |
| 貸倒引当金           | △3,365                   | <b>新株予約権</b>       | <b><u>77,203</u></b>     |
| <b>資産合計</b>     | <b><u>14,121,515</u></b> | <b>非支配株主持分</b>     | <b><u>274,069</u></b>    |
|                 |                          | <b>純資産合計</b>       | <b><u>7,931,021</u></b>  |
|                 |                          | <b>負債純資産合計</b>     | <b><u>14,121,515</u></b> |



# 連結損益計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金       | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 11,807,427 |
| 売上原価            |         | 9,307,683  |
| 売上総利益           |         | 2,499,743  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,930,380  |
| 営業利益            |         | 569,363    |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 1,462   |            |
| 受取配当金           | 51,658  |            |
| 不動産賃貸料          | 64,725  |            |
| 助成金収入           | 6,947   |            |
| その他の            | 17,257  | 142,050    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 10,591  |            |
| 為替差損            | 3,159   |            |
| 支払保証料           | 2,388   |            |
| 減価償却費           | 2,028   |            |
| その他の            | 1,652   | 19,820     |
| 経常利益            |         | 691,593    |
| 特別利益            |         |            |
| 固定資産売却益         | 99      | 99         |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産処分損         | 11,210  | 11,210     |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 680,483    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 210,884 |            |
| 法人税等調整額         | △34,183 | 176,701    |
| 当期純利益           |         | 503,782    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |         | 6,248      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 497,533    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 871,500 | 435,622   | 4,411,566 | △75,207 | 5,643,482   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           | △67,426   |         | △67,426     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 497,533   |         | 497,533     |
| 自己株式の取得                  |         |           |           | △444    | △444        |
| 自己株式の処分                  |         | 34        |           | 75      | 109         |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |         |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | －       | 34        | 430,106   | △369    | 429,770     |
| 当連結会計年度末残高               | 871,500 | 435,657   | 4,841,673 | △75,577 | 6,073,253   |

|                          | その他の包括利益累計額      |                      |                              | 新株予約権  | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計     |
|--------------------------|------------------|----------------------|------------------------------|--------|------------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の 利 益<br>包 括 累 計 額 合 計 |        |                  |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 993,856          | 73,032               | 1,066,889                    | 61,673 | 277,608          | 7,049,653 |
| 当連結会計年度変動額               |                  |                      |                              |        |                  |           |
| 剰 余 金 の 配 当              |                  |                      |                              |        |                  | △67,426   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                  |                      |                              |        |                  | 497,533   |
| 自己株式の取得                  |                  |                      |                              |        |                  | △444      |
| 自己株式の処分                  |                  |                      |                              |        |                  | 109       |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 477,644          | △38,038              | 439,605                      | 15,529 | △3,539           | 451,596   |
| 当連結会計年度変動額合計             | 477,644          | △38,038              | 439,605                      | 15,529 | △3,539           | 881,367   |
| 当連結会計年度末残高               | 1,471,501        | 34,994               | 1,506,495                    | 77,203 | 274,069          | 7,931,021 |

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 九州カルシウム㈱  
丸尾（上海）貿易有限公司  
東莞立丸奈米科技有限公司

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社の数 1社 オーエスシー・ジャパン㈱

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社であった東洋白土㈱は、平成28年8月31日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸尾（上海）貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

製品・仕掛品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)及び投資その他の資産(投資不動産)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、砵山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法、ソフトウェアについては自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法  
社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 連結貸借対照表等に関する注記

### 1. 減価償却累計額

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 有形固定資産          | 12,733,319千円 |
| 投資その他の資産(投資不動産) | 95,337       |

### 2. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 建物及び構築物   | 122,120千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,426,778 |
| 土地        | 63,410    |
| 投資不動産     | 19,046    |
| 投資有価証券    | 1,507,306 |
| 合計        | 3,138,662 |

#### (2) 担保付債務

|               |          |
|---------------|----------|
| 短期借入金         | 50,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 318,406  |
| 長期借入金         | 600,156  |
| 合計            | 968,562  |

なお、中国磁業株の金融機関からの借入金残高59,000千円に対する債務の保証として、投資不動産として保有している土地19,655千円を担保に供しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の数に関する事項

|      | 当連結会計年度<br>期首株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>末株式数<br>(千株) |
|------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 普通株式 | 11,710                   | —                        | 9,368                    | 2,342                   |

(注) 発行済株式の総数の減少は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことによるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|--------------------|---------------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 67,426             | 6.00                | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| 決議                   | 株式の<br>種類 | 配当金の<br>総額<br>(千円) | 配当の<br>原資 | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-----------|--------------------|-----------|---------------------|------------|------------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式      | 78,655             | 利益剰余金     | 35.00               | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 |

(注) 1. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2. 1株当たり配当額の内訳 普通配当 30円00銭  
記念配当 5円00銭 (創立90周年記念配当)

### 3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

平成28年ストックオプションとしての新株予約権

普通株式 119,400株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね4年～5年で、固定金利であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（3. 参照）。

|               | 連結貸借対照表<br>計上額 (千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|---------------|---------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金    | 2,053,905           | 2,053,905 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 4,318,390           | 4,318,390 | —       |
| (3) 投資有価証券    |                     |           |         |
| その他有価証券       | 2,533,041           | 2,533,041 | —       |
| (4) 長期貸付金     | 1,000               | 1,000     | —       |
| 資産計           | 8,906,338           | 8,906,338 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 1,951,230           | 1,951,230 | —       |
| (2) 短期借入金     | 434,357             | 434,357   | —       |
| (3) 未払金       | 523,730             | 523,730   | —       |
| (4) 未払法人税等    | 159,942             | 159,942   | —       |
| (5) 社債        | 500,000             | 503,551   | 3,551   |
| (6) 長期借入金     | 988,485             | 986,078   | △2,406  |
| 負債計           | 4,557,745           | 4,558,889 | 1,144   |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

この時価は、変動金利により短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

これらの時価については、当該社債の元利金の合計額を同様の社債の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、固定金利によるもので、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 219,707         |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



### 賃貸等不動産に関する注記

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地（施設を含む。）や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    |
|----------------|-----------|
| 339,188        | 1,147,152 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。

### 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,372.84円
- (2) 1株当たり当期純利益金額 221.38円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### その他の注記

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 連結計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,565,272	流動負債	3,271,098
現金及び預金	1,599,863	支払手形	88,818
受取手形	932,762	買掛金	1,867,181
売掛金	3,239,921	短期借入金	50,000
商品及び製品	349,964	1年内返済予定の長期借入金	367,597
仕掛品	95,384	リース負債	934
原材料及び貯蔵品	246,509	未払金	444,056
前払費用	18,100	未払費用	101,921
繰延税金資産	80,626	未払法人税等	142,254
その他の	4,293	前受収益	128
貸倒引当金	△2,154	前受収益	2,021
固定資産	6,668,804	預り金	12,475
有形固定資産	3,355,519	賞与引当金	175,000
建物	1,011,231	役員賞与引当金	17,700
構築物	89,262	その他	1,009
機械及び装置	1,586,226	固定負債	2,734,779
車両運搬具	13,752	社債	500,000
工具、器具及び備品	41,145	長期借入金	988,485
鉱山用土地	22,822	リース負債	1,011
土地	552,633	繰延税金負債	441,515
リース資産	1,801	退職給付引当金	650,955
建設仮勘定	36,643	長期未払金	136,780
無形固定資産	45,515	その他	16,031
鉱業権	31,936	負債合計	6,005,877
ソフトウェア	12,735	(純資産の部)	
その他	843	株主資本	5,679,370
投資その他の資産	3,267,769	資本金	871,500
投資有価証券	2,674,854	資本剰余金	435,657
関係会社株式	11,500	資本準備金	435,622
出資	2,750	その他資本剰余金	34
関係会社出資金	191,687	利益剰余金	4,447,790
従業員長期貸付金	500	利益準備金	184,475
長期前払費用	11,753	その他利益剰余金	4,263,315
投資不動産	244,414	特別償却準備金	4,725
その他	133,675	固定資産圧縮積立金	83,835
貸倒引当金	△3,365	別途積立金	2,609,100
資産合計	13,234,076	繰越利益剰余金	1,565,654
		自己株式	△75,577
		評価・換算差額等	1,471,625
		その他有価証券評価差額金	1,471,625
		新株予約権	77,203
		純資産合計	7,228,199
		負債純資産合計	13,234,076

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		10,691,190
売 上 原 価		8,524,205
売 上 総 利 益		2,166,984
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,671,551
営 業 利 益		495,433
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	377	
受 取 配 当 金	51,733	
不 動 産 賃 貸 料 入 他	65,109	
助 成 金 収 入 他	4,132	
営 業 外 の 用 意 費	17,445	138,798
支 社 為 替 差 損	7,920	
支 社 為 替 差 損	2,100	
支 社 為 替 差 損	2,565	
支 減 保 証 料 費 他	2,388	
支 減 保 証 料 費 他	2,028	
支 減 保 証 料 費 他	883	17,886
経 常 利 益		616,345
特 別 利 益		
特 別 利 益	99	99
特 別 損 失		
特 別 損 失	10,968	10,968
税 引 前 当 期 純 利 益		605,476
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	178,611	
法 人 税 等 調 整 額	△24,172	154,438
当 期 純 利 益		451,037

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	871,500	435,622	—	435,622	184,475	6,296	84,486	2,609,100	1,179,821	4,064,179
当 期 変 動 額										
固定資産圧縮積立金の積立							3,808		△3,808	—
特別償却準備金の取崩						△1,571			1,571	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△4,459		4,459	—
剰余金の配当									△67,426	△67,426
当期純利益									451,037	451,037
自己株式の取得										
自己株式の処分			34	34						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	34	34	—	△1,571	△650	—	385,833	383,610
当 期 末 残 高	871,500	435,622	34	435,657	184,475	4,725	83,835	2,609,100	1,565,654	4,447,790

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 子 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△75,207	5,296,094	993,814	993,814	61,673	6,351,583
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△67,426				△67,426
当期純利益		451,037				451,037
自己株式の取得	△444	△444				△444
自己株式の処分	75	109				109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			477,810	477,810	15,529	493,340
当期変動額合計	△369	383,275	477,810	477,810	15,529	876,615
当 期 末 残 高	△75,577	5,679,370	1,471,625	1,471,625	77,203	7,228,199

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券

移動平均法による原価法

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法、ソフトウェアについては自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	11,807,676千円
投資その他の資産（投資不動産）	95,337

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

建物	42,249千円
構築物	79,871
機械及び装置	1,426,778
土地	63,410
投資不動産	19,046
投資有価証券	1,507,306
合計	3,138,662

(2) 担保付債務

短期借入金	50,000千円
1年内返済予定の長期借入金	318,406
長期借入金	600,156
合計	968,562

3. 保証債務

中国砒業㈱の金融機関からの借入金残高59,000千円に対する債務の保証として、投資不動産として保有している土地19,655千円を担保に供しております。また、関係会社である東莞立丸奈米科技有限公司の金融機関からの借入金残高16,290千円に対して保証しております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	5,884千円
短期金銭債務	108,883
長期金銭債務	135

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	14,239千円
仕入高	380,046
営業取引以外の取引高	3,828

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千株)
普通株式(注)	472	0	378	94

(注) 1. 普通株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りであります。

2. 普通株式の株式数の減少378千株は、主に平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	199,164千円
長期未払金(役員退職慰労金)	41,827
賞与引当金	53,917
減価償却超過額	1,371
投資有価証券評価損	30,558
未払事業税	10,249
減損損失	36,791
貸倒引当金繰入限度超過額	1,692
社会保険料(賞与分)	8,970
その他	37,480
小計	422,023
評価性引当額	△139,676

繰延税金資産合計 282,347

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△604,709
固定資産圧縮積立金	△36,437
特別償却準備金	△2,089
繰延税金負債合計	△643,236

繰延税金資産の純額 △360,888

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主要株主	中国硝業(株)	岡山県 新見市	49,000	重質炭酸 カルシウム 製造	(被所有) 直接 11.1%	兼務 3名	同社製 品の購 入	重質炭酸 カルシウム 製品の 購入	849,017	買掛金	379,878

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	九州カルシウム(株)	福岡県 京都郡 みやこ 町	20,000	重質炭酸 カルシウム 製造	(所有) 直接 52.8%	兼務 2名	同社製 品の購 入	重質炭酸 カルシウム 製品の 購入	379,806	買掛金	108,850

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,182.05円

(2) 1株当たり当期純利益金額 200.69円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 内 茂 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 一 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、丸尾カルシウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年5月16日

丸尾カルシウム株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 内 茂 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 居 一 彦 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、丸尾カルシウム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月23日

丸尾カルシウム株式会社 監査役会

常勤監査役 藤原敏男 ㊟

社外監査役 野田忠世 ㊟

社外監査役 久保眞治 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして、普通配当を1株につき金30円とし、平成28年10月に創立90周年を迎えたことを記念して、1株につき金5円の記念配当を加え、当社普通株式1株につき金35円といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたしたいと存じます。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金35円(普通配当30円、記念配当5円)といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は78,655,220円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月29日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役源吉嗣郎、今井一史、丸尾治男、森下俊哉、谷井通宏の5氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	みな よし し ろう 源 吉 嗣 郎 (昭和23年7月6日生)	昭和49年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役 平成8年6月 当社常務取締役 平成9年6月 当社技術本部長 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成13年4月 当社技術最高責任者(CTO) (現任) (重要な兼職の状況) 九州カルシウム株式会社 代表取締役社長 丸尾(上海)貿易有限公司 董事長 東莞立丸奈米科技有限公司 董事長 中国鉱業株式会社 代表取締役社長	30,943株
<p>【取締役候補者とした理由】 平成11年に当社代表取締役社長に就任以来、製品開発の強化や社員の意識改革に尽力し、当社グループ全体の企業価値の向上に邁進してまいりました。これまでの実績や経験を踏まえ、経営の重要事項の決定や業務執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できることから、引き続き適任と判断し取締役候補者としていたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
2	いま 井 かず し 今 井 一 史 (昭和29年3月28日生)	昭和51年10月 当社入社 平成6年5月 当社総務部長 平成8年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 当社社長室長 平成13年4月 当社管理本部長 平成14年4月 当社生産本部長 平成15年6月 当社専務取締役(現任) 平成17年4月 当社アジア事業部管掌(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部管掌(現任) 平成22年6月 当社社長補佐(現任) 当社最高財務責任者(CFO)(現任) 当社コンプライアンス・関係会社 担当(現任) 当社経営企画担当 当社購買部管掌	27,700株
【取締役候補者とした理由】 取締役としての業務執行に関する意思決定や業務執行の監督の役割を果たし、また、管理部門、生産部門での豊富な経験を有し、最高財務責任者として経済状況や事業の変化に迅速に対応してまいりました。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き適任と判断し取締役候補者いたしました。			
3	まる お へる お 丸 尾 治 男 (昭和32年9月14日生)	平成11年6月 当社入社 平成12年4月 当社大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役 平成13年7月 当社営業本部副本部長 平成14年4月 当社東京営業所長 平成17年4月 当社営業本部長 当社営業企画部長 当社大阪営業所長 平成17年6月 当社常務取締役(現任) 平成24年4月 当社経営企画担当(現任)・サブ ライチェーン担当、購買部管掌 平成25年4月 当社管理本部長兼財務部長(現任)	28,182株
【取締役候補者とした理由】 取締役としての業務執行に関する意思決定や業務執行の監督の役割を果たし、また、前職である銀行での豊富な財務知識と経験を有し、営業部門、管理部門を中心に当社業務に関する経験と知識を有しております。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き適任と判断し取締役候補者いたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
4	もり した とし や 森 下 俊 哉 (昭和35年5月28日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 当社中央研究所長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成26年4月 当社技術本部長兼エンジニアリング部長(現任)	2,900株
<p>【取締役候補者とした理由】 取締役として業務執行に関する意思決定や業務執行の監督の役割を果たし、長年にわたり生産技術・企画、研究開発部門を担当し、新製品の量産化に寄与するなど豊富な経験と知識を有しております。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き適任と判断し取締役候補者いたしました。</p>			
5	たに い みち ひろ 谷 井 通 宏 (昭和32年2月20日生)	昭和55年4月 当社入社 平成10年12月 当社神戸営業所長 平成15年9月 丸尾(上海)貿易有限公司に出向、総経理(現任) 平成21年1月 当社中国事業統括部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 丸尾(上海)貿易有限公司総経理	17,675株
<p>【取締役候補者とした理由】 取締役として業務執行に関する意思決定や業務執行の監督の役割を果たし、長年にわたり営業部門を担当し、丸尾(上海)貿易有限公司の設立から現在に至るまでの実務責任者としての豊富な経験と知識を有しております。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き適任と判断し取締役候補者いたしました。</p>			

- (注) 1. 源吉嗣郎氏は、九州カルシウム(株)、中国矿业(株)の代表取締役社長及び丸尾(上海)貿易有限公司、東莞立丸奈米科技有限公司の董事長を兼務しており、当社はこの4社との間に商品の仕入れ等の取引関係があります。
2. その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役藤原敏男氏、野田忠世氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
※1	丸尾雅広 (昭和26年4月24日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 当社大阪営業所副所長 平成18年4月 当社大阪営業所長 平成21年1月 当社受注センター長兼務 平成24年7月 当社営業本部営業本部長補佐 (現任)	27,902株
	<p>【監査役候補者とした理由】 営業部門、管理部門での当社業務に関する豊富な経験と知識を有しており、当社監査役としてその能力を発揮することが期待されます。企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制強化に適任と判断し、新任の監査役候補者といたしました。</p>		
2	野田忠世 (昭和22年10月21日生)	昭和47年4月 川崎重工業株式会社入社 平成7年4月 同社エンジン実験部部长 平成16年4月 株式会社ケイテック出向 平成19年1月 株式会社ケイテック入社 平成23年6月 当社社外監査役(現任)	0株
	<p>【社外監査役候補者とした理由】 川崎重工業株式会社、株式会社ケイテックでの管理職としての豊富な経験と高い見識に基づき客観的、中立的な立場から取締役の職務執行の監査を行っており、会計監査人の監査の状況を適宜情報収集するなど社外監査役として役割を果たしております。こうした実績と経験を踏まえて、引き続き社外監査役として適任と判断いたしました。</p>		

(注) 1. ※印は新任監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

3. 丸尾雅広氏が本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、会社法第423条第1項の賠償責任につき、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

4. 野田忠世氏は、社外監査役候補者であります。

5. 野田忠世氏は、現在当社の社外監査役であり、監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
6. 当社は、野田忠世氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任につき、法令の定める額を限度とする責任限定契約を締結しておりますが、本議案において同氏の選任が承認可決された場合には、当該契約を継続する予定です。

以上

◆◆◆◆株主総会会場のご案内図◆◆◆◆

